

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/11/01

ユーロの反動安に警戒が必要

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	反動安を警戒 予想レンジ: 129.500~135.000円	2-3
ユーロ/ドル	➡	金融政策格差を意識 予想レンジ: 1.32000~1.37500ドル	4-5
ポンド/円	➡	主体性に乏しい動きに 予想レンジ: 154.000 ~ 161.000 円	6-7
ポンド/ドル	➡	ユーロの動きに注意 予想レンジ: 1.57500 ~ 1.63000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



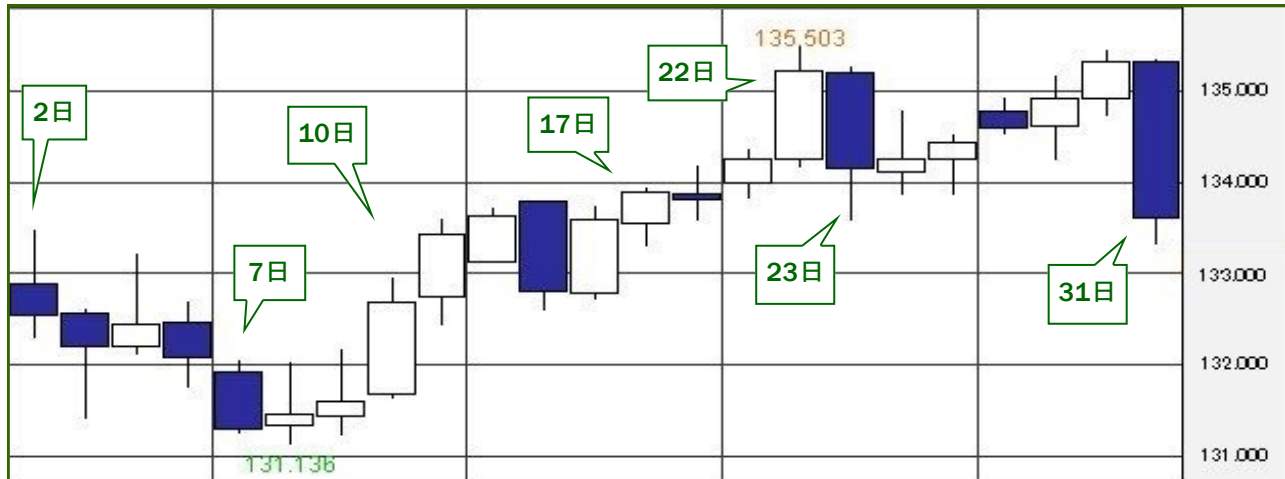
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 10月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	132.901円	135.503円	131.136円	133.617円



2日	前日までに米議会が予算協議で合意出来ず、政府機関の一部閉鎖が実施された事を嫌気して日経平均株価が300円超下落する中、132円台を割り込んで下落。ただ、売り一巡後は欧州中銀(ECB)理事会を控えてやや買戻しが優勢となった。その後、ECBが金融政策の据え置きを発表、ドラギ総裁が会見で『長期にわたり』金利は現行水準かそれを下回る水準に維持』と発言すると131.418円まで下落したが、この発言は前回の会見と同内容で新味に乏しかった上に、ユーロ高に対する強いけん制が見られなかった事から、一転して買い戻しが活発化すると132円台半ばまで値を戻した。
7日	前週末に、米財政協議に進展がなかった事からリスク回避の動きが先行。前週末のクローズレートを下回る水準で取引が始まった。その後も、米財政協議の難航を嫌気してアジア、欧州、米国と各市場で株価が下落する中、断続的に下値を切り下げ、131.262円まで下落した。
10日	前日に「米共和党は短期の債務上限引き上げに前向き」との報道があった事などから、米財政協議に進展の期待が高まった。こうした中、日経平均や独DAX指数が150ポイント超上昇、NYダウ平均が300ポイントを超える大幅上昇となると、断続的に上値を切り上げ、132.957円まで上昇した。
17日	米議会が14年1月15日までの暫定予算と14年2月7日までの債務上限引き上げる法案を可決した。米国の債務不履行や政府機関の業務再開が決まったが、前日の段階(バイナー下院議長が上院案受入の意向を示していた)である程度、合意の見通しが立っていた事から材料出尽くしによるドル売りが活発化。ユーロ/円はドル/円の下落につれて133.328円まで下落したが、欧州市場以降はドル売りが加速し、ユーロ/ドルが上昇した影響をより強く受けたため133.941円まで反発した。
22日	米政府機関閉鎖の影響から18日遅れて発表された米9月雇用統計で、失業率こそ7.2%と予想(7.3%)より良好だったものの、非農業部門雇用者数が前月比14.8万人の増加にとどまり、予想(18.0万人増)を大きく下回った。ドル/円の下落につれて弱含む場面も見られたが、米量的緩和の縮小開始時期が後ずれするとの観測が広がりNYダウ平均が反発すると135.503円まで反転上昇した。
23日	中国人民銀行が資金供給を見送った事を受けて、同国の短期金利が急騰すると、上海株が下落。つれて日経平均株価も300円近い下落となった上に、欧州株も安く始まると、133.601円まで下値を切り下げた。
31日	ユーロ圏10月消費者物価指数・速報値が前年比+0.7%と予想(+1.1%)を大きく下回った上に、ユーロ圏9月失業率が12.2%と予想(12.0%)を上回ると、利下げ観測が急浮上してユーロ売りが活発化。米10月シカゴ購買部協会景気指数の良好な結果を受けて対ドルでユーロ安が進んだ事も重石となり、133.338円まで下落した。

EUR/JPY

今月のポイント

10月のユーロ/円相場は131.136円～135.503円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.6%の小幅な上昇(ユーロ高・円安)となった。上旬こそ、米国の債務問題が重石となり131円台に緩んだが、米景気の腰折れ懸念などからユーロ/ドルが上昇した事が支えとなり、堅調に推移。22日には約4年ぶりの高値となる135.503円まで上値を伸ばした。その後も、ドル/円の堅調推移などに支えられて高値圏にとどまっていたが、31日にはユーロ圏10月消費者物価指数が2009年11月以来の低い伸びにとどまった事を受けて、欧州中銀(ECB)による利下げ観測が急浮上すると133円台へと押し戻された。

ECBのドラギ総裁は、これまでも利下げや長期資金供給オペ(LTRO)の再開などの可能性に言及してきたが、ユーロ圏の景気が底を打ったとの見方が広がる中、市場はドラギ総裁の示唆を懐疑的に見ていたフシがある。ところが、物価の伸びがECBのターゲット(2.0%)を大きく下回る水準に鈍化した事から、金融緩和の強化を意識せざるを得ない状況となったようだ。したがって、まずは11月7日のECB理事会に注目だろう。ECBが実際に利下げに踏み切るか否かは不透明だが、利下げしなくても、次回以降の利下げやLTROの再開に含みを持たせる可能性が極めて高く、そうなれば市場としても反応しないわけには行かないだろう。今夏以降、ユーロは言わば消去法的に買われてきただけに、ポジション解消に伴う売りが出やすいという面もある。ユーロ圏の主要経済指標が景気減速の兆候を示さないか、この点にも注意しておく必要があるだろう。(神田)

(予想レンジ: 129.500～135.000円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

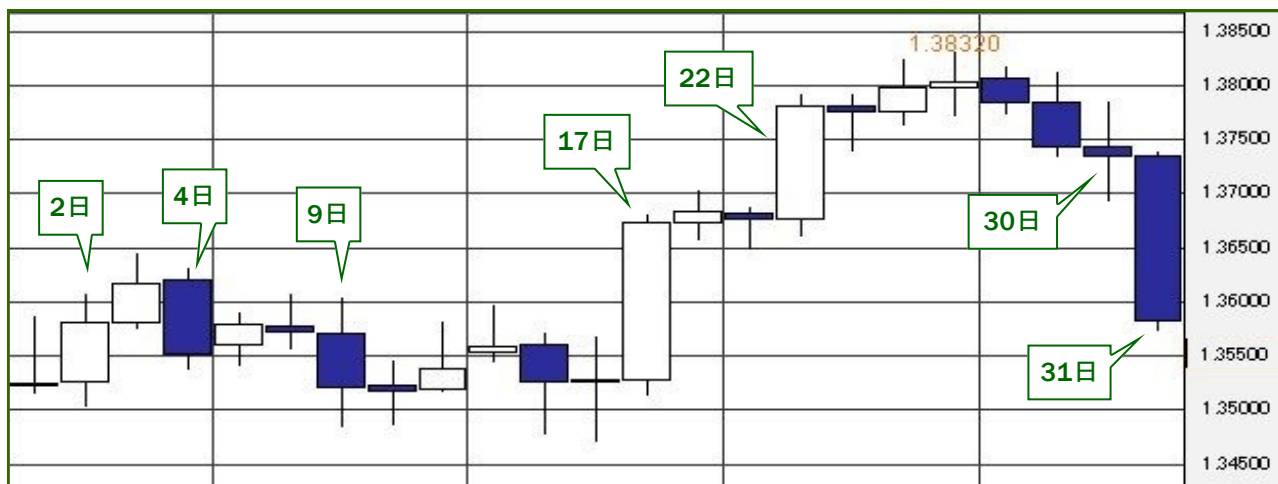
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
11/1(金)	10月中国製造業PMI	11/15(金)	第3四半期ユーロ圏GDP・速報値
	10月米ISM製造業景況指数	11/19(火)	11月独ZEW景況感調査
11/5(火)	10月米ISM非製造業景況指数		11月ユーロ圏ZEW景況感調査
11/6(水)	9月ユーロ圏小売売上高	11/20(水)	10月日本通関ベース貿易収支
11/7(木)	欧州中銀金融政策発表	11/21(木)	日銀金融政策決定会合(20日～発表)
11/8(金)	10月中国貿易収支		11月独PMI製造業/サービス業・速報
	10月米雇用統計		11月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
11/9(土)	10月中国鉱工業生産		11月ユーロ圏消費者信頼感・速報
11/11(月)	9月日本経常収支・貿易収支	11/22(金)	11月独IFO景況指数
	ユーロ圏財務相会合	11/29(金)	10月ユーロ圏失業率
11/12(火)	EU財務相理事会		11月ユーロ圏消費者物価指数・速報
11/14(木)	第3四半期日本GDP・一次速報		
	第3四半期独GDP・速報値		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 10月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.35262ドル	1.38320ドル	1.34725ドル	1.35827ドル



2日	欧州中銀(ECB)が金融政策の据え置きを発表、ドラギ総裁が会見で「『長期にわたり』金利は現行水準かそれを下回る水準に維持」と発言すると1.35044ドルまで下落したが、この発言は前回の会見と同内容で新味に乏しかった上に、ユーロ高に対する強いけん制が見られなかった事から、一転して買い戻しが活発化すると1.36068ドルまで急反発した。
4日	一部通信社が米下院議員の話として「『米共和党のベイナー下院議長は民主党の支持によって債務上限引き上げ法案を通過させる』との報道は不正確」と報じられるなど、米財政問題に特段の進展はなかったが、週末の間に合意に至った場合の上昇リスクを勘案してドルを買い戻す動きが活発化すると1.35382ドルまで下落した。
9日	オバマ米大統領が、次期連邦準備制度理事会(FRB)議長にイエレン氏を指名すると報じられると、一時ドル売りが優勢となったが、米共和党関係者から「共和党は短期的な債務上限引き上げについて前向き」との見解が伝わるとドル買いへと転換。米財政問題決着への期待からユーロ/ドルは終日軟調に推移。その後、「数名のメンバーは緩和縮小見送りが『ぎりぎり』の決定だったと指摘」などとした米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が公開されると1.34856ドルまで下落した。
17日	米議会が14年1月15日までの暫定予算と14年2月7日までの債務上限引き上げる法案を可決。米国の債務不履行や政府機関の業務再開が決まったが、前日の段階(ベイナー下院議長が上院案受入の意向を示していた)である程度合意の見通しが立ち、ドルが買い戻されていたため、材料出尽くしによるドル売りが活発化。ストップロス巻き込んで1.36814ドルまで大幅に上昇した。
22日	米政府機関閉鎖の影響から18日遅れて発表された米9月雇用統計で、失業率こそ7.2%と予想(7.3%)より良好だったものの、非農業部門雇用者数が前月比14.8万人の増加にとどまり、予想(18.0万人増)を大きく下回った。米量的緩和の縮小開始時期が後ずれするとの観測が強まりドル売りが活発化すると1.37916ドルまで上昇した。
30日	米FOMCは「財政面での圧迫にもかかわらず景気は改善する見通し」「労働市場の状況示す指標はさらに幾分改善したが、失業は高止まりし財政政策が成長を阻害」「緩和縮小前に更なる証拠を待ちたい」などとする声明を発表。市場は、この声明を想定したほどハト派的ではないと受け止め、ドル買いへと傾斜し1.36954ドルまで急落した。
31日	ユーロ圏10月消費者物価指数・速報値が前年比+0.7%と予想(+1.1%)を大きく下回った上に、ユーロ圏9月失業率が12.2%と予想(12.0%)を上回ると、利下げ観測が急浮上してユーロ売りが活発化。さらに、米10月シカゴ購買部協会景気指数が65.9と予想(55.0)に反して大幅に改善した事でドル高が進むと1.35749ドルまで下落した。

※ 巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

10月のユーロ/ドル相場は1.34725～1.38320ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.4%の小幅な上昇(ユーロ高・ドル安)となった。上旬は米財政協議解決への期待からドルが買われ、1.3470ドル台まで下落する場面があったものの、実際に米議会の合意が成立すると一転してドル売りが強まり1.3830ドル台まで上昇した。これは、財政協議の混迷が米経済にマイナスの影響を及ぼすとの見方が広がった事に加え、米議会の合意が暫定的な措置であり、来年早々にも同様の問題が持ち上がる可能性が高いとの見方が広がった事が背景だろう。ただ、30日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、予想外に楽観的な声明が発表された事からドルの買戻しが強まると1.37ドルを割り込んだ。さらに31日には、ユーロ圏10月消費者物価指数が2009年11月以来の低い伸びにとどまった事を受けて、欧州中銀(ECB)による利下げ観測が急浮上すると1.35ドル台に押し戻された。

市場はこれまで、ドラギECB総裁の追加緩和を示唆する発言にはあまり耳を傾けてこなかったが、今後は利下げを含む金融緩和の強化を意識せざるを得ないだろう。ユーロ/ドルは10月に1.38320ドルまで上昇して約2年ぶりの高値を付けるなど足元で買いが優勢であっただけに、11月は反動によるユーロ売りが強まる可能性がある。もっとも、現状では米国の金融政策も不透明感が強い。量的緩和の縮小開始が来年3月以降に後ずれするとの見方が強まるようだと、ユーロ/ドルの下値は限られる事になる。(神田)

(予想レンジ:1.32000～1.37500ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

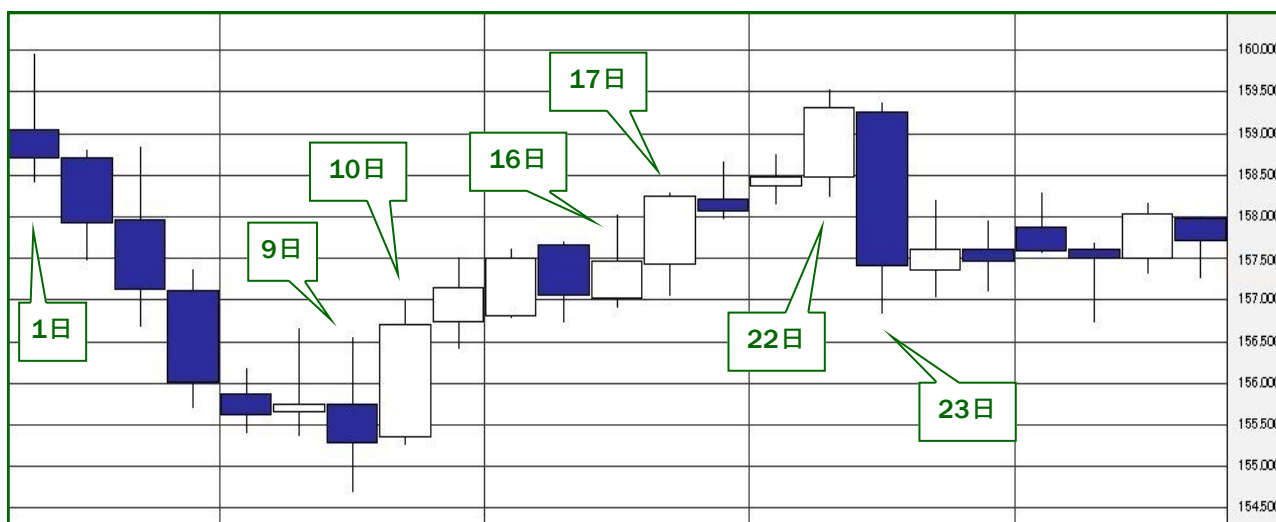
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
11/1(金)	10月米ISM製造業景況指数	11/15(金)	10月米鉱工業生産
11/5(火)	10月米ISM非製造業景況指数	11/18(月)	9月ユーロ圏貿易収支
11/6(水)	9月ユーロ圏小売売上高	11/19(火)	11月独ZEW景況感調査
11/7(木)	9月独鉱工業生産	11/20(水)	10月米中古住宅販売件数
	欧州中銀金融政策発表		FOMC議事録(10月29日・30日分)
	第3四半期米GDP・速報値	11/21(木)	11月独PMI製造業/サービス業・速報
11/8(金)	10月米雇用統計		11月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
11/11(月)	ユーロ圏財務相会合		11月ユーロ圏消費者信頼感・速報
11/12(火)	EU財務相理事会	11/22(金)	11月独IFO景況指数
11/14(木)	第3四半期独GDP・速報値	11/26(火)	11月米消費者信頼感指数
	9月米貿易収支		10月米住宅着工件数
	10月米小売売上高	11/27(水)	10月米耐久財受注
11/15(金)	第3四半期ユーロ圏GDP・速報値	11/28(木)	11月独雇用統計
	10月米消費者物価指数		11月独消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 10月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	159.047円	159.949円	154.718円	157.720円



1日	「米下院共和党指導部は最終的にオバマケアの変更などを盛り込まない緊急暫定予算案を提出する見通し」との一部報道が伝えられると、米政府機関の閉鎖が回避されるとの期待を受けたドル/円の上昇に連れ高し、159.949円の高値を付けた。
9日	欧州勢が欧州通貨売りで参入した上、英8月鉱工業生産が前月比-1.1%(予想:+0.4%)という結果になったことで一段安。NY市場に入ると154.718円まで値を下げた。
10日	欧州株高を受けてポンド/円は上昇。その後、「米共和党下院議員らは無条件の債務上限6週間引き上げ法案を検討しており、本日にも提出する見込み」との一部報道を受けてドル/円が上昇するとポンド/円は連れ高した。NYダウの大幅高も追い風となった。
16日	「米上院指導部はデフォルト回避に向けた財政協議を再開する」との一部報道を受けて日経平均株価が上昇すると、ポンド/円は上昇。英9月雇用統計は失業率4.0%、失業保険申請件数推移が4.17万件減と予想(4.2%、2.5万件減)よりも良好な結果となったことも追い風となり、158.027円まで一時値を伸ばした。もっとも、「ベイナー米下院議長は上院案の下院審理に合意した」との一部報道を受けてドル高が進むと、ポンド/ドルが急落し、ポンド/円は連れ安した。
17日	米議会が債務上限引き上げおよび暫定予算案を可決。ただ、すでに概ね織り込まれていたことから、発表後のドル/円が失速すると、ポンド/円も連れ安した。もっとも、次第にポンド/ドルの上昇の影響を受けてポンド/円は切り返した。
22日	米9月雇用統計は失業率こそ7.2%(予想:7.3%)となるも、非農業部門雇用者数(NFP)が14.8万人増と予想(18.0万人増)より弱い結果となった(前月分は16.9万人増から19.3万人増に上方修正)。これを受けて米量的緩和の早期縮小観測が後退した事を背景にNYダウ平均株価が上昇すると、ポンド/円は159.524円まで値を伸ばした。
23日	「中国人民銀行の金融政策委員が『人民銀が金融政策を緩やかに引き締める可能性がある』との見解を示した」との一部報道を受けて上海株が急落すると、ポンド/円も156.860円まで値を下げた。なお、英中銀が発表した議事録において、金融政策委員会(MPC)で金融政策据え置きが全会一致で決まったことが明らかになったが、市場予想通りのため反応は限定的だった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

10月のポンド/円相場は154.718円～159.949円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.8%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

10月序盤は米国の財政協議の先行き不透明感が強い中でリスクオフムードが広がり、ポンド/円は軟調に推移。しかし、徐々に同協議の進展期待が強まり株価が反発すると切り返した。もっとも、22日発表の米雇用統計が冴えない結果となったことで米国経済の先行き不安が強まると、再度頭を押さえられる展開となった。

足元の英国は経済データが概ね堅調で、追加緩和の必要性が見受けられない。そのため、最近では英国独自の材料に対するポンドの動きは鈍い。この状態は当面続くと見られ、ポンド/円は主要国株価睨みの展開が続きそうだ。ただ、10月末に台頭したユーロ圏の追加緩和観測についての思惑には要注意。年内の追加緩和期待が強まり、ユーロ/円やユーロ/ポンドが大きく動けば、ポンド/円にも影響が及ぶ可能性は十分に有り得る。ユーロ/円に連れるか、ユーロ/ポンドに連れるかは、その都度確認する必要があるため、欧州中銀の要人発言やユーロ圏経済指標及び各通貨ペアの値動きにも気を配っておきたい。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 154.000～161.000円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

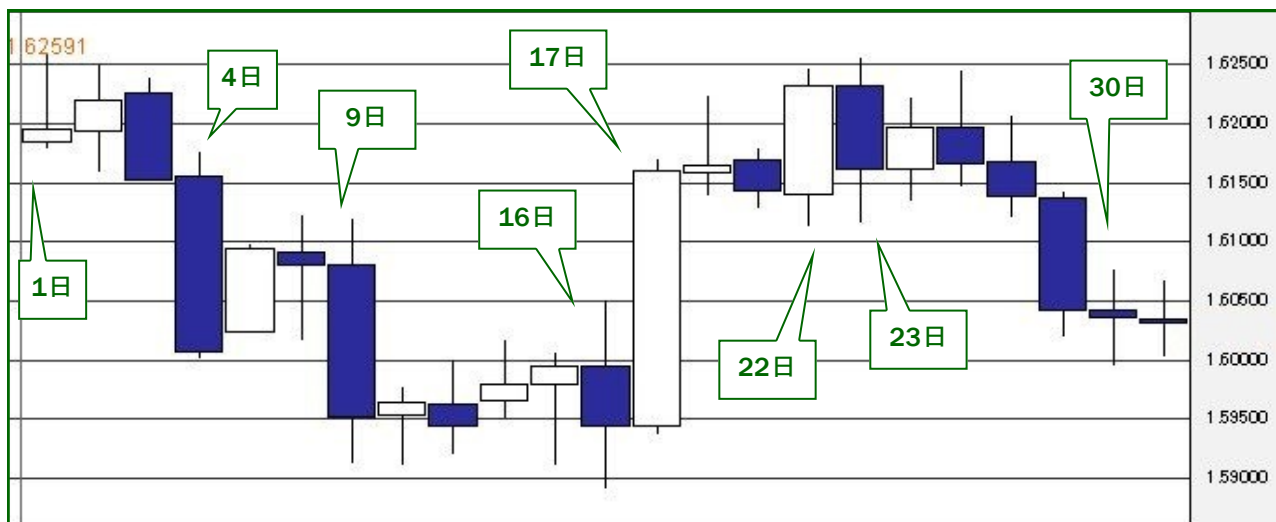
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
11/1(金)	10月英PMI製造業	11/13(水)	10月英雇用統計
	10月米ISM製造業景況指数		BOE四半期インフレレポート
11/4(月)	10月英PMI建設業	11/14(木)	第3四半期日本GDP・一次速報
11/5(火)	10月米ISM非製造業景況指数		10月英小売売上高指数
	10月英PMIサービス業	11/20(水)	10月日本通関ベース貿易収支
11/6(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (10月3日・4日分)		BOE議事録
11/7(木)	BOE政策金利発表	11/21(木)	日銀金融政策決定会合(20日～発表)
11/8(金)	9月英商品貿易収支	11/27(水)	第3四半期英GDP・改定値
	10月米雇用統計		
	11月米シガン大消費者信頼感指数・速報値		
11/11(月)	9月日本経常収支・貿易収支		
11/12(火)	10月英消費者物価指数		
11/13(水)	9月日本機械受注		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 10月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.61852ドル	1.62591ドル	1.58929ドル	1.60320ドル



1日	米政府機関の一部閉鎖を受けてドル売りが強まると1.62591ドルの高値を付けた。ただ、米9月ISM製造業景況指数が56.2と市場予想(55.0)を上回るとドルが買い戻された。
4日	欧州株が軟調に推移する中でポンド/ドルは下落。一部通信社が米下院議員の話として『米共和党のペイナ下院議長は民主党の支持で債務上限引き上げ法案を通過させる』との報道は不正確」と伝えるとポンド/ドルは一時反発したが、週末にも米予算についての与野党協議に進展があるのでは、との期待が広がる中で持ち高調整のドル買いが入ると、引けにかけて1.60040ドルまで値を下げた。
9日	オバマ米大統領が次期連邦準備制度理事会(FRB)議長にイエレン氏を指名する」と報じられた事を受け、現在の金融緩和策が継続するとの見方からドル売りが優勢となり、ポンド/ドルは1.61199ドルまで上昇。しかし、米共和党の関係者の話として「共和党は短期的な債務上限引き上げについて前向き」と伝わると、ドルを買い戻す動きが強まり、ポンド/ドルは失速した。さらに、英8月鉱工業生産が前月比-1.1%(予想:+0.4%)という結果になったことで一段安。FOMC議事録にて「多くのメンバーは年内の債券購入縮小、来年半ばの終了を予定」「数名のメンバーは緩和縮小見送りが『比較的ぎりぎり』の決定だったと指摘」との文言を背景に1.59147ドルまで下げた。
16日	「米上院指導部はデフォルト回避に向けた財政協議を再開する」との一部報道を受けて日経平均株価が上昇すると、ポンド/ドルは上昇。英9月雇用統計の良好な結果も追い風となり、1.60508ドルまで値を伸ばした。ただ、「ペイナ下院議長は上院案の下院審理に合意した」との一部報道を受けてドル高が進むと1.58929ドルまで失速した。
17日	米議会が債務上限引き上げおよび暫定予算案を可決。債務不履行(デフォルト)の回避や政府機関の再開が決まったが、可決はある程度織り込み済みであった事から目先の材料出尽くし感が広がり、ドル売りが優勢となり、ポンド/ドルは1.61709ドルまで上昇した。
22日	米9月雇用統計は失業率こそ7.2%(予想:7.3%)となるも、非農業部門雇用者数(NFP)が14.8万人増と予想(18.0万人増)より弱い結果となった(前月分は16.9万人増から19.3万人増に上方修正)。これを受けてドル売りが優勢となり、ポンド/ドルは急騰した。
23日	「中国人民銀行の金融政策委員が『人民銀が金融政策を緩やかに引き締める可能性がある』との見解を示した」との一部報道を受けて上海株が急落すると、ポンド/ドルも値を下げた。
30日	米連邦公開市場委員会(FOMC)は声明にて、「経済活動は緩やかなペースで拡大している」「財政面での圧迫にもかかわらず景気は改善する見通し」「量的緩和縮小前にさらなる証拠を待ちたい」などと発表。市場の予想よりも楽観的な内容だったことを受けて発表後のポンド/ドルはドル買い優勢となった。

「巻頭の特記事項を必ずお読みください。」

GBP/USD

今月のポイント

10月のポンド/ドル相場は1.58929ドル～1.62591ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.9%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

月初の段階では米財政協議の難航ぶりを嫌気して主要国株価が下落する中、ポンド/ドルは下落。しかし、同協議が合意に至り、米予算案が上下院を通過すると切り返した。ただ、材料の一服感が出た月末にかけては株価が冴えない中で再度軟化するなど、10月のポンド/ドル相場は米財政協議を軸に動く主要国株価睨みの主体性に乏しい展開となった。

11月のポンド/ドルも方向感を見出すのが難しい相場になると見る。米財政協議は一服し、米量的緩和(QE)の縮小開始については来年3月以降との見方が強い。米連邦準備制度理事会は当面は「経済データを確認」と様子見の姿勢を示しており、新たな動きを織り込みにくい状態になっている。一方、英国についても、直近の経済データは英経済がさほど悪い状態でないことを示しており、追加緩和期待はすっかり落ちてしまっている。当面、英中銀が金融政策を動かさず、との期待が高まらない状態でポンド主導の動きもまた期待しづらい。あとは「新規の材料待ち」という体だと考えられる。

ただし、ユーロ/ドルの値動きには注意したい。足元で急速に欧州中銀の追加緩和観測が強まっている。ユーロ/ドルがこうした観測に絡む報道などを受けて大きく動けば、ポンド/ドルも連れて値動きが出てくる可能性がある。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.57500～1.63000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
11/1(金)	10月英PMI製造業	11/14(木)	10月英小売売上高指数
	10月米ISM製造業景況指数		10月米小売売上高
11/4(月)	10月英PMI建設業	11/15(金)	10月米消費者物価指数
11/5(火)	10月米ISM非製造業景況指数		10月鉱工業生産
11/6(水)	10月英PMIサービス業	11/20(水)	BOE議事録
11/7(木)	BOE政策金利発表		FOMC議事録(10月29日・30日分)
	第3四半期米GDP・速報値	11/21(木)	11月米フィラデルフィア連銀景況指数
11/8(金)	9月英商品貿易収支	11/26(火)	第3四半期米GDP・改定値
	10月米雇用統計		10月米消費者信頼感指数
	11月米シガン大消費者信頼感指数・速報値		10月米住宅着工件数
11/12(火)	10月英消費者物価指数	11/27(水)	第3四半期英GDP・改定値
11/13(水)	10月英雇用統計		10月米耐久財受注
	BOE四半期インフレレポート		11月米シカゴ購買部協会景気指数